

様式第11（第10条関係）

開 発 行 為 変 更 協 議 書		
年 月 日		
(宛先) 津島市長		
協議者所在地 津島市●●町●●番地		
職 氏 名 津島 太郎		
電 話 0567-〇〇-▲▲▲▲▲		
都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為の変更の協議をします。		
開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称	津島市〇〇町〇〇番地
	開 発 区 域 の 面 積	200平方メートル
	予 定 建 築 物 等 の 用 途	工場
	工事施行者の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)	津島 次郎
	都市計画法第34条の該当号及び 該 当 す る 理 由	都市計画法第 34 条第 12 号
	そ の 他 必 要 な 事 項	
開発行為に係る協議成立	令和〇年〇月〇日	
変 更 の 理 由	公共工事に伴う変更	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 変 更 協 議 の 成 立	年 月 日 第 号	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 ※印欄は、記入しないこと。
- 3 「開発行為の変更の概要」欄（「その他必要な事項」欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
- 4 「都市計画法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、協議に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入すること。
- 5 「その他必要な事項」欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。